

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【計算期間】	第9期中（自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日）
【ファンド名】	マネックス資産設計ファンド<育成型>
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3287-3110
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	10,563,640,547	98.71
内 日本	10,563,640,547	98.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	137,774,332	1.29
純資産総額	10,701,414,879	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	325,191,145,230	97.67
内 日本	325,191,145,230	97.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,765,934,323	2.33
純資産総額	332,957,079,553	100.00

その他資産の投資状況

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	7,536,400,000	2.26
内 日本	7,536,400,000	2.26

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	339,337,444,800	81.13
内 日本	339,337,444,800	81.13
地方債証券	27,840,163,973	6.66
内 日本	27,840,163,973	6.66
特殊債券	26,407,772,104	6.31
内 日本	26,407,772,104	6.31
社債券	22,471,081,840	5.37
内 日本	22,163,903,840	5.30
内 アメリカ	307,178,000	0.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,185,919,973	0.52
純資産総額	418,242,382,690	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	23,189,034,900	98.90
内 日本	23,189,034,900	98.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	258,976,726	1.10
純資産総額	23,448,011,626	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	292,544,050,669	95.21
内 アメリカ	175,062,748,814	56.98
内 イギリス	24,341,706,515	7.92
内 スイス	12,843,681,326	4.18
内 フランス	11,351,262,503	3.69
内 ドイツ	11,291,071,818	3.67
内 カナダ	11,065,312,555	3.60
内 オーストラリア	7,726,959,622	2.51
内 アイルランド	5,269,626,239	1.72
内 オランダ	5,166,798,379	1.68
内 スペイン	4,498,997,341	1.46
内 スウェーデン	3,623,264,074	1.18
内 香港	2,931,650,283	0.95
内 イタリア	2,822,036,852	0.92
内 デンマーク	2,198,863,407	0.72
内 シンガポール	1,949,406,827	0.63
内 ジャージー	1,792,608,238	0.58
内 ベルギー	1,670,595,462	0.54
内 フィンランド	1,066,584,507	0.35
内 バミューダ	1,064,542,487	0.35
内 オランダ領キュラソー	1,021,923,803	0.33
内 イスラエル	834,893,731	0.27
内 ケイマン諸島	774,138,348	0.25
内 ノルウェー	695,423,815	0.23
内 ルクセンブルグ	438,190,326	0.14
内 オーストリア	213,949,945	0.07
内 パナマ	208,963,658	0.07
内 ポルトガル	207,379,135	0.07
内 ニュージーランド	141,104,469	0.05
内 リベリア	136,806,717	0.04
内 イギリス領バージン諸島	86,571,038	0.03
内 マン島	46,987,279	0.02
内 モーリシャス	1,156	0.00
投資信託受益証券	868,383,138	0.28
内 オーストラリア	758,660,917	0.25
内 シンガポール	109,722,221	0.04
投資証券	6,319,598,666	2.06
内 アメリカ	5,245,540,208	1.71
内 イギリス	467,796,561	0.15
内 フランス	425,704,032	0.14
内 香港	141,322,800	0.05
内 カナダ	39,235,065	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,519,143,244	2.45
純資産総額	307,251,175,717	100.00

その他資産の投資状況

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引（売建）	935,822,600	0.30
-	935,822,600	0.30
株価指数先物取引（買建）	6,676,411,222	2.17
内 アメリカ	4,305,558,642	1.40
内 ドイツ	1,272,569,370	0.41
内 イギリス	576,518,904	0.19
内 オーストラリア	279,776,497	0.09
内 カナダ	241,987,809	0.08

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注4）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	315,967,317,011	97.52
内 アメリカ	135,569,449,111	41.84
内 イタリア	30,993,668,225	9.57
内 フランス	30,588,167,634	9.44
内 イギリス	27,242,918,891	8.41
内 ドイツ	23,942,598,199	7.39
内 スペイン	16,730,391,999	5.16
内 オランダ	8,144,782,699	2.51
内 ベルギー	8,048,873,245	2.48
内 カナダ	6,715,809,357	2.07
内 オーストラリア	5,107,183,759	1.58
内 オーストリア	4,984,872,896	1.54
内 メキシコ	3,121,930,102	0.96
内 アイルランド	2,412,113,863	0.74
内 デンマーク	2,118,374,821	0.65
内 ポーランド	1,827,238,153	0.56
内 フィンランド	1,785,835,772	0.55
内 マレーシア	1,602,777,462	0.49
内 南アフリカ	1,574,201,247	0.49
内 スウェーデン	1,490,770,547	0.46
内 シンガポール	1,118,397,415	0.35
内 ノルウェー	846,961,614	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,039,723,805	2.48
純資産総額	324,007,040,816	100.00

その他資産の投資状況

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	464,340,790	0.14
-	464,340,790	0.14

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	292,388,829	10.67
内 オーストラリア	213,117,155	7.78
内 シンガポール	79,271,674	2.89
投資証券	2,412,642,238	88.02
内 アメリカ	1,902,092,949	69.39
内 イギリス	205,445,724	7.50
内 フランス	135,075,722	4.93
内 香港	47,947,360	1.75
内 カナダ	47,936,307	1.75
内 ベルギー	21,940,551	0.80
内 オランダ	17,238,674	0.63
内 ニュージーランド	11,842,227	0.43
内 シンガポール	8,386,560	0.31
内 ドイツ	5,522,445	0.20
内 スペイン	5,008,184	0.18
内 アイルランド	4,205,535	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	35,938,680	1.31
純資産総額	2,740,969,747	100.00

その他資産の投資状況

平成27年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	56,523,900	2.06
-	56,523,900	2.06

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成27年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年1月11日)	7,975	7,975	0.9125	0.9125
第2計算期間末 (平成21年1月13日)	5,934	5,934	0.6383	0.6383
第3計算期間末 (平成22年1月12日)	7,473	7,473	0.7361	0.7361
第4計算期間末 (平成23年1月11日)	7,727	7,727	0.7224	0.7224
第5計算期間末 (平成24年1月11日)	7,492	7,492	0.6688	0.6688
第6計算期間末 (平成25年1月11日)	8,892	8,892	0.8003	0.8003
第7計算期間末 (平成26年1月14日)	9,193	9,193	0.9817	0.9817
第8計算期間末 (平成27年1月13日)	9,794	9,794	1.1261	1.1261
平成26年7月末日	9,449	-	1.0254	-
8月末日	9,452	-	1.0316	-
9月末日	9,537	-	1.0529	-
10月末日	9,638	-	1.0612	-
11月末日	9,965	-	1.1296	-
12月末日	9,985	-	1.1441	-
平成27年1月末日	9,887	-	1.1334	-
2月末日	10,123	-	1.1663	-
3月末日	10,229	-	1.1725	-
4月末日	10,333	-	1.1828	-
5月末日	10,662	-	1.2124	-
6月末日	10,483	-	1.1836	-
7月末日	10,701	-	1.2004	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
平成27年1月14日～ 平成27年7月13日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.8
第2計算期間	30.0
第3計算期間	15.3
第4計算期間	1.9
第5計算期間	7.4
第6計算期間	19.7
第7計算期間	22.7
第8計算期間	14.7
平成27年1月14日～ 平成27年7月13日	4.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	12,252,099,717	3,511,628,988
第2計算期間	2,271,286,181	1,714,151,191
第3計算期間	1,780,961,356	925,938,640
第4計算期間	1,561,559,539	1,016,414,248
第5計算期間	1,553,939,256	1,049,226,063
第6計算期間	1,341,335,454	1,433,126,499
第7計算期間	1,753,311,968	3,498,697,249
第8計算期間	1,496,503,368	2,163,948,960
平成27年1月14日～ 平成27年7月13日	965,133,827	812,895,332

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年1月14日から平成27年7月13日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マネックス資産設計ファンド<育成型>

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 平成27年1月13日現在	第9期中間計算期間末 平成27年7月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,787,521	209,404,061
親投資信託受益証券	9,676,215,224	10,298,401,022
未収入金	42,305,000	20,017,000
流動資産合計	9,909,307,745	10,527,822,083
資産合計	9,909,307,745	10,527,822,083
負債の部		
流動負債		
未払解約金	64,376,277	44,145,425
未払受託者報酬	3,694,542	3,850,420
未払委託者報酬	46,446,128	48,405,676
その他未払費用	250,608	261,187
流動負債合計	114,767,555	96,662,708
負債合計	114,767,555	96,662,708
純資産の部		
元本等		
元本	18,697,865,001	18,850,103,496
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,096,675,189	1,581,055,879
(分配準備積立金)	2,106,310,139	1,919,425,137
元本等合計	9,794,540,190	10,431,159,375
純資産合計	9,794,540,190	10,431,159,375
負債純資産合計	9,909,307,745	10,527,822,083

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成26年1月15日 至 平成26年7月14日	第9期中間計算期間 自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日
営業収益		
受取利息	37,696	40,340
有価証券売買等損益	337,652,168	505,969,798
営業収益合計	337,689,864	506,010,138
営業費用		
受託者報酬	3,417,818	3,850,420
委託者報酬	1 42,967,448	1 48,405,676
その他費用	231,841	261,187
営業費用合計	46,617,107	52,517,283
営業利益又は営業損失（ ）	291,072,757	453,492,855
経常利益又は経常損失（ ）	291,072,757	453,492,855
中間純利益又は中間純損失（ ）	291,072,757	453,492,855
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,097,224	34,365,420
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	171,687,140	1,096,675,189
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,557,461	169,284,837
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,557,461	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	169,284,837
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,682,449	104,031,582
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	104,031,582
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,682,449	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	118,163,405	1,581,055,879

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を平成27年1月13日、当中間計算期間末日を平成27年7月13日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 平成27年1月13日現在	第9期中間計算期間末 平成27年7月13日現在
1 . 1 期首元本額	9,365,310,593円	8,697,865,001円
期中追加設定元本額	1,496,503,368円	965,133,827円
期中一部解約元本額	2,163,948,960円	812,895,332円
2 . 受益権の総数	8,697,865,001口	8,850,103,496口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期中間計算期間 自 平成26年1月15日 至 平成26年7月14日	第9期中間計算期間 自 平成27年1月14日 至 平成27年7月13日
1 . 1 当ファンドの主要投資対象であるグローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	678,530円	674,767円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 平成27年1月13日現在	第9期中間計算期間末 平成27年7月13日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第8期 平成27年1月13日現在	第9期中間計算期間末 平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1,1261円	1,1786円
（1万口当たり純資産額）	（11,261円）	（11,786円）

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		9,144,078,193	6,929,438,458
株式	2	310,021,808,430	315,699,614,616
派生商品評価勘定		8,725,236	2,617,084
未収配当金		360,610,366	298,154,084
前払金		263,403,000	143,547,000
流動資産合計		319,798,625,225	323,073,371,242
資産合計		319,798,625,225	323,073,371,242
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		287,544,680	72,741,556
未払金		28,653,456	-
未払解約金		134,159,000	2,328,014,000
流動負債合計		450,357,136	2,400,755,556
負債合計		450,357,136	2,400,755,556
純資産の部			
元本等			
元本	1	163,582,012,277	138,587,667,315
剰余金			
剰余金又は欠損金()		155,766,255,812	182,084,948,371
元本等合計		319,348,268,089	320,672,615,686
純資産合計		319,348,268,089	320,672,615,686
負債純資産合計		319,798,625,225	323,073,371,242

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	184,628,470,006円	163,582,012,277円
同期中追加設定元本額	28,326,130,672円	9,763,833,161円
同期中一部解約元本額	49,372,588,401円	34,758,178,123円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M D C 国内株式インデックスファンド	4,050,936,134円	4,362,404,421円
D I A M国内株式パッシブ・ファンド	1,668,247,005円	1,529,860,430円
D I A M国内株式インデックスファンド< D C年金>	36,410,499,984円	35,429,218,983円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	761,856,710円	684,915,524円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	2,874,848,892円	2,641,508,603円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	3,083,858,969円	2,776,171,231円
D I A M D C バランス 3 0 インデックスファンド	397,344,864円	345,968,388円
D I A M D C バランス 5 0 インデックスファンド	1,320,795,677円	1,219,714,464円
D I A M D C バランス 7 0 インデックスファンド	1,145,795,156円	1,060,913,826円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	79,034,540円	63,921,903円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,242,527,851円	1,181,223,508円

マネックス資産設計ファンド エボリューション	28,285,705円	26,322,530円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国10)	16,523,767円	17,299,081円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国20)	31,567,277円	36,031,952円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国30)	77,789,847円	89,203,441円
投資のソムリエ	145,126,893円	756,128,700円
クルーズコントロール	715,684,317円	140,012,301円
投資のソムリエ<DC年金>	2,119,892円	10,399,168円
D I A M 8資産バランスファ ンドN<DC年金>	31,437,441円	46,400,295円
D I A M D C バランス・F (成長型)	4,310,499円	16,893,023円
クルーズコントロール<DC年 金>	156,681円	41,111円
D I A Mアクティブアローケー ション私募ファンド(適格機関 投資家限定)	- 円	423,890,044円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	133,832,298円	110,619,477円
D I A Mグローバル・バラン スファンド25VA(適格機関投 資家限定)	2,351,220,226円	1,202,685,119円
D I A Mグローバル・バラン スファンド50VA(適格機関投 資家限定)	635,341,939円	502,571,390円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	72,672,077円	44,077,447円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	306,900,165円	203,591,769円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	63,142,007円	46,860,062円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	120,735,185円	74,467,407円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	10,603,997,795円	6,938,509,908円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	3,748,124,949円	2,641,592,306円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	3,017,936,362円	2,284,966,402円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA(適格機関投資家限 定)	2,080,118,791円	1,607,489,058円
D I A Mバランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	5,208,226,785円	4,197,637,341円

D I A Mグローバル・アセ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	441,450,309円	330,395,030円
D I A Mグローバル・アセ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	1,193,777,005円	867,775,378円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30V A (適格機関投資家限定)	1,285,199,215円	996,950,326円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	5,670,823,408円	4,137,523,941円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	93,432,732円	41,335,811円
D I A M世界バランスファンド 55V A (適格機関投資家限 定)	2,000,498,285円	1,372,939,277円
D I A M世界バランスファンド 35V A (適格機関投資家限 定)	6,655,657,141円	5,328,123,989円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	212,459,752円	42,257,264円
D I A M世界アセットバランス ファンド2V A (適格機関投資 家限定)	24,462,739,747円	20,173,972,938円
D I A M世界アセットバランス ファンド40V A (適格機関投 資家限定)	1,039,739,874円	815,084,480円
D I A M世界アセットバランス ファンド25V A (適格機関投 資家限定)	2,809,479,751円	2,348,889,165円
D I A M世界アセットバランス ファンド3V A (適格機関投資 家限定)	15,371,060,815円	12,747,730,166円
D I A Mバランス30V A (適 格機関投資家限定)	38,223円	32,872円
D I A Mバランス50V A (適 格機関投資家限定)	91,866円	79,718円
D I A Mバランス70V A (適 格機関投資家限定)	65,471,021円	30,821,108円
D I A M世界アセットバランス ファンド4V A (適格機関投資 家限定)	13,766,293,963円	11,362,729,500円
D I A M世界バランス25V A (適格機関投資家限定)	129,858,692円	108,420,018円
D I A M国内バランス30V A (適格機関投資家限定)	45,696,398円	39,657,049円
D I A Mバランス20V A (適 格機関投資家限定)	35,334円	30,381円
D I A Mバランス40V A (適 格機関投資家限定)	110,635,704円	85,457,525円
D I A Mバランス60V A (適 格機関投資家限定)	122,223円	2,616,293円

	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 2 1 2) (適格機関投資家限定)	818,354,088円	706,709,914円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 3) (適格機関投資家限定)	2,114,709,804円	1,838,513,776円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 6) (適格機関投資家限定)	2,751,007,520円	2,406,210,855円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A (1 3 0 9) (適格機関投資家限定)	112,382,727円	89,899,928円
	計	163,582,012,277円	138,587,667,315円
2 .	受益権の総数	163,582,012,277口	138,587,667,315口
3 .	2 差入代用有価証券	株式 3,759,500,000円	株式 4,056,500,000円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	8,951,710,000	-	8,673,095,000	278,615,000	6,169,032,000	-	6,099,030,000	70,002,000
合計	8,951,710,000	-	8,673,095,000	278,615,000	6,169,032,000	-	6,099,030,000	70,002,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1.9522円	2.3139円
(1万口当たり純資産額)	(19,522円)	(23,139円)

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,634,847,374	3,934,112,077
国債証券		356,864,761,900	339,419,433,800
地方債証券		28,477,614,128	27,806,378,865
特殊債券		28,012,463,691	26,394,939,609
社債券		24,240,352,600	22,467,211,060
未収利息		1,166,808,153	1,082,770,376
前払費用		33,009,293	22,151,015
流動資産合計		441,429,857,139	421,126,996,802
資産合計		441,429,857,139	421,126,996,802
負債の部			
流動負債			
未払解約金		219,016,000	2,918,128,000
流動負債合計		219,016,000	2,918,128,000
負債合計		219,016,000	2,918,128,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	355,706,109,986	341,625,978,311
剰余金			
剰余金又は欠損金()		85,504,731,153	76,582,890,491
元本等合計		441,210,841,139	418,208,868,802
純資産合計		441,210,841,139	418,208,868,802
負債純資産合計		441,429,857,139	421,126,996,802

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	384,301,757,056円 46,387,869,490円 74,983,516,560円	355,706,109,986円 32,021,080,215円 46,101,211,890円
元本の内訳 ファンド名		
D I A M国内債券バッシブ・ファンド	8,382,784,644円	10,194,070,381円
D I A M国内債券インデックスファンド< D C年金>	10,855,812,915円	10,964,684,981円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	4,226,550,798円	4,504,016,816円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	6,556,972,539円	7,051,594,720円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	2,709,546,666円	2,885,281,806円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	1,654,448,516円	1,727,685,920円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,773,518,243円	1,922,594,428円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	258,526,847円	285,162,823円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	121,943,264円	124,568,526円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,935,623,071円	2,344,669,637円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	7,965,036円	6,016,165円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国10）	153,360,119円	182,328,817円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国20）	106,659,104円	141,269,796円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国30）	30,926,406円	42,287,045円
投資のソムリエ	3,643,791,819円	9,912,612,951円
クルーズコントロール	1,274,868,230円	333,830,632円
投資のソムリエ< D C年金>	55,337,003円	139,816,158円

D I A M 8資産バランスファン ドN<DC年金>	290,351,381円	505,119,320円
D I A M DC バランス・F (成長型)	3,715,649円	17,797,024円
クルーズコントロール<DC年 金>	279,469円	94,924円
みずほエマージングボンドオー プン	10,801,911円	10,801,911円
D I A M高金利通貨ファンド	9,608,918円	9,608,918円
D I A Mエマージング債券ファ ンド	9,450,010円	9,450,010円
D I A M国内債券パッシブファ ンド(適格機関投資家向け)	12,736,663,724円	12,027,510,061円
D I A Mアクティブアロケー ション私募ファンド(適格機関 投資家限定)	- 円	24,226,043円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	713,490,099円	695,661,130円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	4,576,994,987円	2,756,649,468円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	411,769,532円	383,538,547円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	275,098,932円	196,961,758円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	746,440,714円	583,185,967円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	255,985,978円	224,202,904円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	261,050,260円	189,733,936円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	25,790,521,333円	19,874,418,620円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	9,115,933,857円	7,566,552,491円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	13,055,910,431円	11,638,320,717円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA(適格機関投資家限 定)	5,059,949,119円	4,614,755,065円
D I A Mバランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	8,443,676,938円	8,013,294,102円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスVA(適格機関投 資家限定)	1,075,116,553円	947,817,654円

D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2 (適格機関投資家限定)	4,837,898,699円	4,155,687,596円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	6,251,610,037円	5,746,873,429円
D I A M世界アセットバランスファンドVA (適格機関投資家向け)	9,193,418,931円	7,904,120,989円
D I A Mグローバル 私募ファンド(適格機関投資家向け)	492,774,489円	900,011,011円
D I A M世界バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	9,735,911,951円	7,874,894,570円
D I A M世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)	8,722,859,092円	8,201,760,441円
D I A Mグローバル分散ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,163,837,203円	260,636,911円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA (適格機関投資家限定)	105,848,232,159円	102,773,581,647円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	1,685,556,270円	1,557,161,668円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	9,113,269,251円	8,971,992,352円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA (適格機関投資家限定)	33,245,672,660円	32,496,632,249円
D I A Mバランス30VA (適格機関投資家限定)	496,271円	502,014円
D I A Mバランス50VA (適格機関投資家限定)	372,604円	380,784円
D I A Mバランス70VA (適格機関投資家限定)	106,141,365円	58,836,852円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA (適格機関投資家限定)	37,214,558,363円	36,228,782,319円
D I A M世界バランス25VA (適格機関投資家限定)	699,496,865円	681,242,814円
D I A M国内バランス30VA (適格機関投資家限定)	172,879,508円	176,716,604円
D I A Mバランス20VA (適格機関投資家限定)	575,601円	578,700円
D I A Mバランス40VA (適格機関投資家限定)	628,772,729円	575,067,603円
D I A Mバランス60VA (適格機関投資家限定)	330,923円	8,325,586円
計	355,706,109,986円	341,625,978,311円
2 . 受益権の総数	355,706,109,986口	341,625,978,311口

--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1,240円	1,224円
（1万口当たり純資産額）	（12,404円）	（12,242円）

「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		90,967,370	514,592,003
投資証券		29,378,877,000	20,592,277,900
未収入金		201,772,800	-
未収配当金		220,408,007	203,063,456
流動資産合計		29,892,025,177	21,309,933,359
資産合計		29,892,025,177	21,309,933,359
負債の部			
流動負債			
未払金		-	432,153,693
未払解約金		202,740,000	2,791,000
流動負債合計		202,740,000	434,944,693
負債合計		202,740,000	434,944,693
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,405,369,329	13,080,131,931
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		13,283,915,848	7,794,856,735
元本等合計		29,689,285,177	20,874,988,666
純資産合計		29,689,285,177	20,874,988,666
負債純資産合計		29,892,025,177	21,309,933,359

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,323,636,866円	16,405,369,329円
同期中追加設定元本額	39,560,113,964円	7,771,120,284円
同期中一部解約元本額	36,478,381,501円	11,096,357,682円
元本の内訳		
ファンド名		
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	31,580,500円	19,617,425円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	498,552,758円	361,892,952円
マネックス資産設計ファンドエボリューション	4,134,070円	3,559,190円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国10）	5,774,762円	7,439,572円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国20）	14,676,677円	20,152,377円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国30）	39,950,229円	56,381,518円
投資のソムリエ	160,194,756円	273,099,340円
投資のソムリエ<DC年金>	2,357,889円	3,553,582円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	10,739,939円	19,370,382円
D I A M J - R E I Tインデックス私募ファンド201210（適格機関投資家限定）	2,085,521,517円	2,053,707,555円
D I A M J - R E I Tインデックス私募ファンド201212（適格機関投資家限定）	1,126,860,320円	1,109,657,775円
D I A M J - R E I Tインデックス私募ファンド201401（適格機関投資家限定）	2,196,070,750円	2,161,914,672円
D I A M J - R E I Tインデックスファンド（適格機関投資家向け）	9,195,588,058円	6,177,926,213円

D I A Mグローバル 私募ファンド(適格機関投資家向け)	133,968,705円	56,348,609円
D I A Mグローバル分散ファンドV A (適格機関投資家限定)	164,822,352円	40,588,147円
D I A Mグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	270,176,885円	273,826,779円
D I A Mグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンドI I (適格機関投資家限定)	138,455,191円	403,618,175円
D I A M リスクコントロールJ - R E I Tファンド(適格機関投資家限定)	325,943,971円	37,477,668円
計	16,405,369,329円	13,080,131,931円
2 . 受益権の総数	16,405,369,329口	13,080,131,931口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1,8097円	1,5959円
（1万口当たり純資産額）	（18,097円）	（15,959円）

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
預金		5,318,013,164	1,752,765,889
コール・ローン		108,708,644	1,282,659,298
株式		286,112,610,214	291,030,892,832
投資信託受益証券		905,249,900	848,351,630
投資証券		6,475,558,260	6,279,970,441
派生商品評価勘定		1,509,601	15,327,722
未収入金		-	69,728,729
未収配当金		310,992,682	364,321,040
差入委託証拠金		1,478,157,835	1,063,368,206
流動資産合計		300,710,800,300	302,707,385,787
資産合計		300,710,800,300	302,707,385,787
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		197,368,051	7,277,394
未払解約金		103,764,000	1,591,118,000
流動負債合計		301,132,051	1,598,395,394
負債合計		301,132,051	1,598,395,394
純資産の部			
元本等			
元本	1	109,595,049,033	101,093,625,635
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		190,814,619,216	200,015,364,758
元本等合計		300,409,668,249	301,108,990,393
純資産合計		300,409,668,249	301,108,990,393
負債純資産合計		300,710,800,300	302,707,385,787

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1 . 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3 . 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
<p>4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファ ンドの期首における当該親投資 信託の元本額	135,913,743,805円	109,595,049,033円
	同期中追加設定元本額	10,573,446,453円	7,048,160,386円
	同期中一部解約元本額	36,892,141,225円	15,549,583,784円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	D I A M外国株式パッシブ・ ファンド	967,569,789円	1,057,710,072円
	D I A M外国株式インデックス ファンド< D C年金>	34,130,353,349円	33,874,452,407円
	D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	142,401,445円	140,592,583円
	D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	826,694,029円	828,101,362円
	D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	1,036,116,296円	1,037,093,422円
	D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	141,615,188円	137,192,322円
	D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	404,789,618円	403,472,656円
	D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	322,188,869円	330,112,172円
	マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	51,106,864円	46,028,751円
	マネックス資産設計ファンド< 育成型>	795,210,482円	842,449,000円
	マネックス資産設計ファンド エボリューション	212,134,966円	230,975,699円
	D I A M D C 8資産 balan スファンド（新興国1 0）	11,580,508円	13,626,492円
	D I A M D C 8資産 balan スファンド（新興国2 0）	22,293,003円	28,038,338円
	D I A M D C 8資産 balan スファンド（新興国3 0）	55,218,896円	70,469,211円
	投資のソムリエ	161,486,875円	246,196,365円
	クルーズコントロール	259,259,955円	48,135,914円
	投資のソムリエ< D C年金>	2,415,761円	3,430,343円
	D I A M 8資産バランスマ ファンドN< D C年金>	22,120,203円	36,616,505円
	D I A M D C バランス・F （成長型）	1,434,718円	6,359,319円
	クルーズコントロール< D C年 金>	56,934円	13,159円
	D I A M外国株式インデックス ファンドV A（適格機関投資家 専用）	359,550,244円	307,689,726円
	D I A M外国株式パッシブ私募 ファンド（適格機関投資家向 け）	3,395,213,038円	3,402,793,462円

D I A Mアクティブアロケー ション私募ファンド(適格機関 投資家限定)	- 円	248,285,051円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	39,602,290円	37,428,332円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA(適格機関投 資家限定)	1,627,167,742円	951,806,758円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA(適格機関投 資家限定)	439,590,284円	397,074,310円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	50,186,746円	34,876,695円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	317,924,792円	241,092,306円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	21,792,015円	18,508,821円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	55,688,057円	39,300,546円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	7,323,098,894円	5,490,210,710円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	3,883,246,591円	3,135,710,029円
D I A Mバランスファンド25 VA(適格機関投資家限定)	1,390,488,703円	1,204,917,500円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA(適格機関投資家限 定)	1,258,021,391円	1,112,676,523円
D I A Mバランスファンド50 VA(適格機関投資家限定)	3,600,959,018円	3,321,021,838円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスVA(適格機関投 資家限定)	1,545,547,137円	1,305,925,295円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスVA2(適格機関 投資家限定)	2,485,691,766円	2,062,752,135円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	1,778,266,700円	1,582,584,702円
D I A M世界アセットバランス ファンドVA(適格機関投資家 向け)	1,305,107,887円	1,085,198,775円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	28,088,225円	11,130,233円
D I A M世界バランスファンド 55VA(適格機関投資家限 定)	6,278,827,547円	4,894,631,283円

D I A M世界バランスファンド 3 5 V A (適格機関投資家限 定)	1,865,824,960円	1,660,483,001円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	49,556,839円	11,112,697円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	11,272,588,735円	10,638,721,878円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	718,334,219円	644,913,031円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	1,940,746,945円	1,858,539,067円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	7,083,202,420円	6,721,777,124円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	132,536円	128,952円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	254,447円	249,413円
D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	165,877,353円	89,390,196円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	9,518,527,609円	8,990,836,536円
D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	73,879円	69,952円
D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	229,568,347円	204,545,606円
D I A Mバランス6 0 V A (適 格機関投資家限定)	253,929円	6,177,060円
計	109,595,049,033円	101,093,625,635円
2 . 受益権の総数	109,595,049,033口	101,093,625,635口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	432,311,540	-	432,108,000	203,540	321,761,660	-	324,334,900	2,573,240
アメリカ・ドル	271,602,040	-	271,400,000	202,040	254,237,632	-	256,004,100	1,766,468
イギリス・ポンド	71,625,200	-	71,624,000	1,200	14,955,424	-	15,199,200	243,776
オーストラリア・ドル	19,224,600	-	19,224,000	600	8,173,260	-	8,190,900	17,640
カナダ・ドル	-	-	-	-	6,699,056	-	6,754,300	55,244
ユーロ	69,859,700	-	69,860,000	300	37,696,288	-	38,186,400	490,112
買 建	-	-	-	-	154,787,648	-	154,779,300	8,348
アメリカ・ドル	-	-	-	-	95,548,596	-	95,542,200	6,396
イギリス・ポンド	-	-	-	-	15,199,632	-	15,199,200	432
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	7,280,736	-	7,280,000	736
カナダ・ドル	-	-	-	-	6,754,776	-	6,754,300	476
ユーロ	-	-	-	-	30,003,908	-	30,003,600	308
合計	432,311,540	-	432,108,000	203,540	476,549,308	-	479,114,200	2,581,588

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	6,635,183,872	-	6,439,121,882	196,061,990	3,035,394,383	-	3,046,026,299	10,631,916
合計	6,635,183,872	-	6,439,121,882	196,061,990	3,035,394,383	-	3,046,026,299	10,631,916

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	2.7411円	2.9785円
(1万口当たり純資産額)	(27,411円)	(29,785円)

「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
預金		6,451,879,863	1,360,934,554
コール・ローン		231,146,245	2,732,970,410
国債証券		339,509,632,851	313,493,457,074
派生商品評価勘定		3,786,257	-
未収入金		-	2,612,479,827
未収利息		3,502,272,218	3,253,191,813
前払費用		148,326,271	93,224,520
流動資産合計		349,847,043,705	323,546,258,198
資産合計		349,847,043,705	323,546,258,198
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,651	1,992,268
未払解約金		423,444,000	2,706,096,000
流動負債合計		423,445,651	2,708,088,268
負債合計		423,445,651	2,708,088,268
純資産の部			
元本等			
元本	1	184,357,351,879	170,818,512,952
剰余金			
剰余金又は欠損金()		165,066,246,175	150,019,656,978
元本等合計		349,423,598,054	320,838,169,930
純資産合計		349,423,598,054	320,838,169,930
負債純資産合計		349,847,043,705	323,546,258,198

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	238,565,930,026円 11,391,660,724円 65,600,238,871円	184,357,351,879円 11,864,235,884円 25,403,074,811円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M 外国債券パッシブ・ファンド	3,747,764,642円	3,739,955,077円
D I A M 外国債券インデックスファンド< D C 年金 >	4,536,125,259円	4,504,600,141円
D I A M バランス・ファンド< D C 年金 > 1 安定型	332,819,158円	360,227,743円
D I A M バランス・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型	1,204,193,283円	1,231,175,425円
D I A M バランス・ファンド< D C 年金 > 3 成長型	1,283,089,973円	1,388,504,234円
D I A M D C バランス 3 0 インデックスファンド	306,121,293円	318,368,598円
D I A M D C バランス 5 0 インデックスファンド	670,724,830円	686,249,995円
D I A M D C バランス 7 0 インデックスファンド	478,391,835円	529,196,806円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型 >	32,054,046円	29,719,643円
マネックス資産設計ファンド< 育成型 >	501,452,891円	547,594,817円

マネックス資産設計ファンド エボリューション	16,624,909円	16,155,417円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国10)	5,160,065円	6,286,163円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国20)	8,782,941円	11,901,686円
D I A M D C 8資産バラン スファンド(新興国30)	19,744,365円	27,855,502円
クルーズコントロール	885,022,133円	210,093,026円
D I A M 8資産バランスファ ンドN<DC年金>	9,721,038円	17,249,939円
D I A M D C バランス・F (成長型)	1,738,674円	8,400,893円
クルーズコントロール<DC年 金>	194,019円	58,648円
D I A Mパッシブ資産分散ファ ンド	2,227,629,276円	2,024,104,501円
D I A M為替フルヘッジ型外国 債券パッシブ私募ファンド(適 格機関投資家向け)	6,688,226,666円	6,718,913,906円
D I A M外国債券パッシブファ ンド(適格機関投資家向け)	4,764,591,206円	4,837,773,709円
外国債券パッシブファンド(適 格機関投資家限定)	1,251,618,358円	2,394,893,160円
D I A Mアクティブアローケー ション私募ファンド(適格機関 投資家限定)	- 円	523,400,475円
D I A Mワールドバランス25 VA(適格機関投資家限定)	137,985,876円	137,666,300円
D I A Mグローバル・バラン スファンド25VA(適格機関投 資家限定)	11,665,120,371円	7,191,626,493円
D I A Mグローバル・バラン スファンド50VA(適格機関投 資家限定)	1,049,947,106円	999,639,025円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	174,793,937円	128,129,662円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	315,815,862円	252,620,337円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA(適格機関投資家 限定)	64,978,129円	58,314,719円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA(適格機関投資家 限定)	41,538,704円	30,894,116円
D I A M世界バランスファンド 40VA(適格機関投資家限 定)	16,371,118,623円	12,955,794,481円
D I A M世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限 定)	3,857,045,002円	3,287,713,334円

D I A Mバランスファンド25 V A (適格機関投資家限定)	7,253,810,263円	6,638,042,197円
D I A Mバランスファンド3 7.5 V A (適格機関投資家限 定)	3,481,523,297円	3,252,346,181円
D I A Mバランスファンド50 V A (適格機関投資家限定)	5,372,075,522円	5,223,682,080円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関投 資家限定)	1,141,104,943円	1,029,170,047円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機関 投資家限定)	4,307,979,910円	3,792,253,872円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30 V A (適格機関投資家限定)	5,322,553,526円	4,991,876,586円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	21,651,573,016円	18,875,693,648円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	107,414,303円	54,973,620円
D I A M世界バランスファンド 55 V A (適格機関投資家限 定)	3,089,052,823円	2,568,237,535円
D I A M世界バランスファンド 35 V A (適格機関投資家限 定)	12,515,502,603円	11,984,474,146円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	147,929,554円	34,311,159円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	16,797,561,741円	16,733,153,615円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	21,114,464,344円	21,157,537,979円
D I A Mバランス30 V A (適 格機関投資家限定)	118,487円	122,238円
D I A Mバランス50 V A (適 格機関投資家限定)	236,667円	246,953円
D I A Mバランス70 V A (適 格機関投資家限定)	67,394,745円	38,353,447円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	18,916,107,776円	18,862,307,444円
D I A M世界バランス25 V A (適格機関投資家限定)	135,102,481円	134,936,264円
D I A Mバランス20 V A (適 格機関投資家限定)	110,039円	112,876円
D I A Mバランス40 V A (適 格機関投資家限定)	285,475,407円	268,358,046円
D I A Mバランス60 V A (適 格機関投資家限定)	125,962円	3,245,048円
計	184,357,351,879円	170,818,512,952円

2 . 受益権の総数	184,357,351,879口	170,818,512,952口
------------	------------------	------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2 . 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月13日 現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,302,259,946	-	1,298,475,340	3,784,606	149,977,374	-	151,927,320	1,949,946
アメリカ・ドル	432,142,366	-	432,116,000	26,366	-	-	-	-
イギリス・ポンド	170,990,190	-	169,211,700	1,778,490	-	-	-	-
カナダ・ドル	144,001,273	-	143,996,160	5,113	-	-	-	-
ユーロ	555,126,117	-	553,151,480	1,974,637	149,977,374	-	151,927,320	1,949,946
買 建	-	-	-	-	970,528,082	-	970,485,760	42,322
アメリカ・ドル	-	-	-	-	436,828,581	-	436,799,340	29,241
イギリス・ポンド	-	-	-	-	96,897,654	-	96,894,900	2,754
カナダ・ドル	-	-	-	-	97,075,780	-	97,068,940	6,840
ユーロ	-	-	-	-	339,726,067	-	339,722,580	3,487
合計	1,302,259,946	-	1,298,475,340	3,784,606	1,120,505,456	-	1,122,413,080	1,992,268

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1.8954円	1.8782円
(1万口当たり純資産額)	(18,954円)	(18,782円)

「グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
資産の部			
流動資産			
預金		163,507,945	24,162,644
コール・ローン		43,671,003	22,609,171
投資信託受益証券		373,604,589	305,253,319
投資証券		2,991,717,674	2,420,542,286
派生商品評価勘定		2,335,790	-
未収入金		11,116,000	-
未収配当金		16,313,022	10,824,110
流動資産合計		3,602,266,023	2,783,391,530
資産合計		3,602,266,023	2,783,391,530
負債の部			
流動負債			
未払解約金		183,025,000	361,000
流動負債合計		183,025,000	361,000
負債合計		183,025,000	361,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,923,727,376	1,599,573,563
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,495,513,647	1,183,456,967
元本等合計		3,419,241,023	2,783,030,530
純資産合計		3,419,241,023	2,783,030,530
負債純資産合計		3,602,266,023	2,783,391,530

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファ ンドの期首における当該親投資 信託の元本額	2,498,251,197円	1,923,727,376円
	同期中追加設定元本額	205,080,258円	30,687,186円
	同期中一部解約元本額	779,604,079円	354,840,999円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	29,781,473円	18,140,323円
	マネックス資産設計ファンド< 育成型>	459,755,435円	333,094,710円
	マネックス資産設計ファンド エポリューション	46,261,613円	37,390,672円
	D I A Mパッシブ資産分散ファ ンド	1,308,892,727円	1,178,218,184円
	D I A Mグローバル 私募ファ ンド（適格機関投資家向け）	79,036,128円	32,729,674円
	計	1,923,727,376円	1,599,573,563円
2 .	受益権の総数	1,923,727,376口	1,599,573,563口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	158,320,673	-	155,984,883	2,335,790	-	-	-	-
アメリカ・ドル	119,862,000	-	118,000,000	1,862,000	-	-	-	-
イギリス・ポンド	10,856,520	-	10,743,600	112,920	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	10,712,570	-	10,574,300	138,270	-	-	-	-
ユーロ	9,932,943	-	9,817,983	114,960	-	-	-	-
香港・ドル	6,956,640	-	6,849,000	107,640	-	-	-	-
合計	158,320,673	-	155,984,883	2,335,790	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成27年1月13日現在	平成27年7月13日現在
1口当たり純資産額	1.7774円	1.7399円
(1万口当たり純資産額)	(17,774円)	(17,399円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成27年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は375本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単体型株式投資信託	6	23,992,674,369
追加型株式投資信託	339	5,904,571,221,646
単体型公社債投資信託	30	246,332,588,361
追加型公社債投資信託	0	0
合計	375	6,174,896,484,376

(3)【その他】

(1) 定款の変更等

平成25年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・公告の方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第30期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	11,487,360	12,051,921
金銭の信託	10,952,459	14,169,657
前払費用	64,554	57,309
未収委託者報酬	3,854,410	4,622,292
未収運用受託報酬	1,415,502	1,737,052
未収投資助言報酬	2 255,218	2 312,206
未収収益	275,082	260,845
繰延税金資産	401,327	411,797
その他	23,246	46,782
流動資産計	28,729,163	33,669,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 122,181	1 138,967
車両運搬具	1 1,615	1 941
器具備品	1 140,023	1 243,908
建設仮勘定	29,509	49,116
無形固定資産		
商標権	1 195	1 101
ソフトウェア	1 1,188,444	1 1,702,633
ソフトウェア仮勘定	642,834	202,399
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 231	1 188
投資その他の資産		
投資有価証券	617,159	613,137
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
繰延税金資産	622,698	582,861
差入保証金	731,197	733,907
その他	88,154	96,862
固定資産計	6,310,469	6,688,771
資産合計	35,039,633	40,358,637

（単位：千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	760,493	1,605,579
未払金	1,972,562	2,515,377
未払償還金	51,109	49,873
未払手数料	1,554,065	1,836,651
その他未払金	367,387	628,852
未払費用	2 1,466,924	2 2,196,267
未払法人税等	1,721,861	1,539,263
未払消費税等	195,272	671,243
賞与引当金	668,366	722,343
その他	10,000	30,000
流動負債計	6,795,481	9,280,074
固定負債		
退職給付引当金	947,759	868,928
役員退職慰労引当金	136,010	110,465
固定負債計	1,083,769	979,394
負債合計	7,879,251	10,259,468
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	22,488,744	25,417,784
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	17,130,000	19,480,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,735,451	5,314,491
株主資本計	26,917,222	29,846,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,159	252,905
評価・換算差額等計	243,159	252,905
純資産合計	27,160,381	30,099,168
負債・純資産合計	35,039,633	40,358,637

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第29期 （ 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）		第30期 （ 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 ）	
営業収益				
委託者報酬	25,437,511		28,170,831	
運用受託報酬	6,328,414		7,064,021	
投資助言報酬	926,837		1,032,659	
その他営業収益	835,020		828,240	
営業収益計		33,527,783		37,095,752
営業費用				
支払手数料	11,284,530		12,416,659	
広告宣伝費	316,226		527,620	
公告費	319		288	
調査費	5,226,606		6,317,052	
調査費	3,635,440		4,129,778	
委託調査費	1,591,166		2,187,273	
委託計算費	356,496		385,121	
営業雑経費	540,260		488,963	
通信費	32,834		34,089	
印刷費	466,075		414,215	
協会費	25,048		24,177	
諸会費	38		37	
支払販売手数料	16,264		16,443	
営業費用計		17,724,440		20,135,705
一般管理費				
給料	5,009,676		5,260,910	
役員報酬	255,603		242,666	
給料・手当	4,171,884		4,378,307	
賞与	582,188		639,936	
交際費	34,917		37,625	
寄付金	2,515		2,697	
旅費交通費	232,436		242,164	
租税公課	103,775		127,947	
不動産賃借料	683,633		686,770	
退職給付費用	221,376		218,863	
固定資産減価償却費	561,503		628,056	
福利厚生費	32,812		33,310	
修繕費	9,184		13,807	
賞与引当金繰入額	668,366		722,343	
役員退職慰労引当金繰入額	47,298		50,327	
役員退職慰労金	6,528		25,501	
機器リース料	35		87	
事務委託費	215,100		231,303	
事務用消耗品費	67,394		67,208	
器具備品費	3,191		5,869	
諸経費	118,672		135,032	
一般管理費計		8,018,417		8,489,827
営業利益		7,784,925		8,470,220

（単位：千円）

	第29期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		第30期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	15,024		17,346	
受取利息	2,318		2,404	
時効成立分配金・償還金	33,872		974	
為替差益	-		652	
雑収入	4,746		1,822	
営業外収益計		55,962		23,200
営業外費用				
為替差損	7,364		-	
金銭の信託運用損	213,744		163,033	
時効成立後支払分配金・償還金	-		65	
外国税支払損失	-		47,515	
雑損失	10,952		-	
営業外費用計		232,061		210,614
経常利益		7,608,826		8,282,806
特別損失				
固定資産除却損	1	22	1	12,988
固定資産売却損	2	1,448	2	-
ゴルフ会員権売却損		-		1,080
関係会社株式評価損		-		202,477
特別損失計		1,470		216,547
税引前当期純利益		7,607,355		8,066,259
法人税、住民税及び事業税		2,934,516		2,969,684
法人税等調整額		13,207		29,428
法人税等合計		2,921,308		2,940,256
当期純利益		4,686,047		5,126,003

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
会計方針の 変更による 累積的影響 額									
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金の 積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
会計方針の変 更による累積 的影響額		
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の配当		3,096,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	139,391	139,391
当期変動額合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の 変更による 累積的影響 額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の 積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変 更による累積 的影響額		131,037
会計方針の変更 を反映した当期 首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の 積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	9,746	9,746
当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

重要な会計方針

項目	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

会計方針の変更

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が203,600千円減少し、繰越利益剰余金が131,037千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,168千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
建物	562,127	582,075
車両運搬具	3,308	3,981
器具備品	664,016	735,461
商標権	742	836
ソフトウェア	1,502,289	2,015,473
電信電話専用施設利用権	1,365	1,408

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	255,084	311,994
流動負債	未払費用	392,646	492,035

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	22	0
ソフトウェア	0	12,988

2. 固定資産売却損の内訳

（千円）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
器具備品	1,448	-

（株主資本等変動計算書関係）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等でありませ

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,316,596
差入保証金	731,197	733,907

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円、第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	936,125	1,079,828
会計方針の変更による累積的影響額	-	203,600
会計方針の変更を反映した期首残高	936,125	876,227
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の発生額	14,996	10,345
退職給付の支払額	34,684	49,633
過去勤務費用の発生額	24,260	-
退職給付債務の期末残高	1,079,828	973,035

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828	973,035
未積立退職給付債務	1,079,828	973,035
未認識数理計算上の差異	112,660	89,550
未認識過去勤務費用	19,408	14,556
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928
退職給付引当金	947,759	868,928
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759	868,928

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	124,724	128,297
利息費用	14,405	7,798
数理計算上の差異の費用処理額	35,858	33,455
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840	174,402

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第29期	第30期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期事業年度41,536千円、第30期事業年度43,461千円であり
ます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期	第30期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	123,518	118,238
未払事業所税	5,841	5,527
賞与引当金	238,205	239,095
未払法定福利費	31,036	30,557
未払確定拠出年金掛金	2,724	2,650
外国税支払損失	-	15,727
減価償却超過額（一括償却資産）	3,183	2,158
減価償却超過額	152,470	130,844
繰延資産償却超過額（税法上）	10,908	2,710
退職給付引当金	337,781	281,232
役員退職慰労引当金	48,474	35,724
ゴルフ会員権評価損	2,138	1,940
関係会社株式評価損	121,913	176,106
繰延税金資産合計	1,078,198	1,042,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,172	47,855
繰延税金負債合計	54,172	47,855
差引繰延税金資産の純額	1,024,025	994,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89,582千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は94,466千円増加し、その他有価証券評価差額金は12,335千円増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 社 関 係 会 社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	2,102 億円	生命保険業	(被所有) 直接 50%	兼務1名, 出向2名, 転籍3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その 他 の 社 関 係 会 社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431 億円	生命保険業	(被所有) 直接 50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	862,448	未収投資 助言報酬	237,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	627,855	未払 費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	251,110	未払 費用	97,587

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	658,756	未払 費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	383,980	未払 費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	増資の引受	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

（注3）増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 みずほ銀 行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,629,874	未払 手数料	224,525
								預金の預入 (純額)	775,579	現金・ 預金	10,724,847
								受取利息	2,073	未収 収益	12
	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	432,201	-	-
							預金の引出 (純額)	203,876			
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	287,136	未払 費用	155,413
							業務委託料 の支払	11,810	未払金	2,646	
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	10,952,459
							信託報酬の 支払	7,933			

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売、預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	2,217,439	未払 手数料	306,365
								預金の預入 (純額)	551,351	現金・ 預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収 収益	71
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	兼務 1名	当社預り資 産の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	407,531	未払 費用	240,725
								業務委託料 の支払	8,540	未払金	6,501
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 追加 (純額)	3,500,000	金銭の 信託	14,169,657
								信託報酬の 支払	8,254		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131,682円58銭	1,254,132円02銭
1株当たり当期純利益金額	195,251円97銭	213,583円46銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,686,047千円	5,126,003千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(注3) 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が5,718円34銭増加し、1株当たり当期純利益金額が258円46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月27日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマネックス資産設計ファンド<育成型>の平成27年1月14日から平成27年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス資産設計ファンド<育成型>の平成27年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月14日から平成27年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。